

*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No.25 2021*

日本のフェアトレード運動におけるSDGsの推進に関する一考察
—SDGsとフェアトレードタウン運動との連携を中心に—

小鳥居 伸介

A Study on the Promotion of SDGs
in the Fair Trade Movement in Japan:
With A Focus on the Collaboration of SDGs
and the Fair Trade Town Movement

KOTORII Shinsuke

長崎外大論叢

第25号
(別冊)

長崎外国語大学
2021年12月

【研究ノート】

日本のフェアトレード運動におけるSDGsの推進に関する一考察
—SDGsとフェアトレードタウン運動との連携を中心に—

小鳥居 伸介

A Study on the Promotion of SDGs
in the Fair Trade Movement in Japan:
With A Focus on the Collaboration of SDGs
and the Fair Trade Town Movement

KOTORII Shinsuke

Abstract

This paper discusses the promotion of SDGs in the fair trade movement in Japan, focusing on the collaboration of the fair trade town movement and the SDGs. In recent years, fair trade towns have been born one after another in various parts of Japan as a powerful way to promote fair trade. In addition, the SDGs, international goals adopted at the United Nations Summit in September 2015 that are hoped to be achieved by 2030, comprise 17 goals, and fair trade is directly and indirectly involved in all of them. The fair trade town movement in Japan is also considered to be a practice closely related to the SDGs. If this is the case, what are the issues in the actual situation and initiatives? Chapter 2 discusses some previous studies on the relationship between the fair trade movement and the SDGs from a theoretical perspective. Chapter 3 discusses trends in the fair trade town movement and the promotion of the SDGs in Japan based on several reports and websites. Chapter 4 discusses issues related to the fair trade movement, the fair trade town movement, and the promotion of the SDGs in Japan. In conclusion, it was confirmed that the fair trade movement and the SDGs are closely related, that the fair trade town movement conforms to the objectives of the SDGs promotion project set out by the national and local governments, and that each municipality certified as a fair trade town has been selected as an SDGs Future City, and that the efforts of both fair trade and SDGs are synergistic in sustainable regional development and international contribution.

キーワード

フェアトレード運動、SDGs、フェアトレードタウン運動、SDGs未来都市

1. はじめに

本稿は、日本のフェアトレード運動におけるSDGsの推進について、フェアトレードタウン運動とSDGsとの連携事例を中心に、その現状と課題に関する考察を行うものである。本論に入る前に本研究の基本的な問題関心、目的について触れておく。

近年、フェアトレードを推進するための有力な方法として、日本各地でフェアトレードタウンが次々に誕生している¹。渡辺（2020）によると、2020年春の時点で日本におけるフェアトレードの知名度は52.6%であるが、10代の若者に限ると63.4%と最も高く、未来を担う若い世代がフェアトレードの理念を身につけて社会に出ていく時代となってきた²。

また、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに達成することを定めた国際目標であるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）³では、全部で17の目標が掲げられており、フェアトレードは直接・間接にその全てに関わっていると言えるが、フェアトレードフォーラム・ジャパンによると、その中の9つの目標（1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロに、5. ジェンダー平等を実現しよう、8. 働きがいも経済成長も、10. 人と国の不平等をなくそう、11. 住み続けられるまちづくりを、12. つくる責任つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、17. パートナリシップで目標を達成しよう）には、特に直接的に関わっているという⁴。日本のフェアトレードタウン運動も、これらのSDGsの目標と密接に関わる活動として実践されているものと考えられる。では、その実情や取り組みにおける課題は何であろうか。

以上の問題関心に基づき、本稿ではまず第2章において、フェアトレード運動とSDGsとの関係に関する理論的な視点から、いくつかの先行研究を取り上げ、その課題について考察する。次に第3章では、日本のフェアトレードタウン運動とSDGsの連携に関する現状について、いくつかの文献及びウェブサイトの情報に基づいて考察する。最後に第4章でまとめとして、日本のフェアトレード運動及びフェアトレードタウン運動とSDGsの連携と推進に関する課題について考察する。

2. フェアトレードとSDGsとの関連性について：先行研究からの視点

2.1 佐藤（2018）「SDGs時代のフェアトレードと倫理的貿易」

佐藤（2018）は、SDGs時代のビジネス環境におけるフェアトレードの位置づけについて、以下のように考察している。

第1に、フェアトレードはSDGsの目標群の中に位置づけられることを指摘している。佐藤（2018）は、SDGsは第2次大戦後の国際社会が積み重ねてきた課題を棚おろしして、あるべき方向性を示唆しているという意味で、国連加盟各国、国際機関、多国籍企業、市民団体などが今後の戦略を立てる際に大きな参照軸となると評価し、SDGsの17の目標群は、「周縁化された生産者の生活向上をめざす」というフェアトレードの理念⁵とかなり整合性が高いと評価する。

第2に、フェアトレードは「開発とビジネスの相互接近」の結果としての活動の中に位置づけられるとしている。佐藤（2018）は、「周縁化された生産者の生活向上をめざす」ための様々な取り組みは、伝統的に開発援助団体が行ってきたテーマであり、他方で民間企業も「BOPビジネス」をはじめとして、途上国の貧困層の生活向上・社会課題解決に向けたビジネス活動を拡大しているという事実にもふれ、開発援助とビジネスの中間領域に位置するフェアトレードは、フェアトレードを含む、多様な「開発とビジネスの相互接近」の結果としての活動の中に位置づけられることを指摘している。

第3に、佐藤（2018）は、欧米社会で特に盛んになっている、企業の「サプライチェーン」の中における人権侵害、環境破壊、搾取労働などの「非倫理的行動」を糾弾する市民団体やNGOの取り組み、すなわち倫理的貿易の一環としてのフェアトレードの位置づけについて指摘している。

第4に、佐藤（2018）は、認証ビジネス、コース・リレーテッド・マーケティング（CRM）のツー

ルとしてのフェアトレードの位置づけについて指摘している。「コース」(cause)は、「理由」「大義」を意味する英語であり、CRMは、日本語では「物語付き販売」ということができる。通常の消費行動は「価格」と「品質」を判断基準に何を買うか決定するが、それ以外に「理由＝物語」を商品に付加して、商品の差別化を図り、当該商品の購買意欲を高めるのがCRMである。CRMの手法としてのフェアトレードラベルは、「途上国の生産者への共感」という「物語」をラベルによる認証という形で保証するものである。

以上のようなフェアトレードの位置づけを受けて、佐藤(2018)は、企業の倫理的貿易の取り組みについて次の通り考察している。

第1に、倫理的消費者対策としてのフェアトレードが挙げられる。消費者からの批判を受けた企業がまず取り組むのがFLO認証を用いたフェアトレードへの取り組みである。しかしながら、佐藤(2018)は、こうしたフェアトレードラベルの利用については、取扱商品の一部にフェアトレード認証を受けることで、全商品に対する免罪符としているのではないかという批判もあると指摘している。

第2に、企業の社会的責任(CSR)対応が挙げられる。「非倫理的企業」という悪評が立つことを防ぐために、CSR活動に着手している企業は多いが、利潤の追求という市場原理に基づく活動を目的とする企業が、どのようにして「利他的行為」を結びつけることができるのかという、難しい問いと結びついている。佐藤(2018)は、事業のやり方自体に倫理性を装備するという戦略や、最初から社会課題解決を目的にビジネス手法を活用する「社会的起業家」の例を挙げている。

第3に、サプライチェーン・マネジメントと認証ビジネスが挙げられる。佐藤(2018)は、先進国の大手スーパーチェーンなど多国籍販売業者が、倫理的なサプライチェーン改善に着手すれば、途上国の政府が資金不足、人材不足、汚職などで十分に機能していなくても、サプライチェーンを効率的に改善することができるとしている。

第4に、企業の行動規範制定が挙げられる。佐藤(2018)は、グローバル企業に対する倫理的な行動を規定する国際世論の動きを受けて、受け身ではあるが企業も対応せざるを得ず、倫理的貿易の推進に一定の効果を上げているとしている。例えばOECDが1976年から加盟国の企業を対象にした「多国籍企業の行動規範ガイドライン」があるが、2011年の改定では、これに「人権」項目が加えられ、サプライチェーン上の労働環境に対する配慮が加えられた。

最後に、佐藤(2018)はフェアトレードと特に親和性の高いSDGsの目標として、次の3つを挙げ、それぞれの特徴について述べている。

① 目標12「つくる責任使う責任」

佐藤(2018)によれば、このゴールは途上国の生産者が貧困から脱却し十分な対価を得ることができるよう、先進国の消費者がこれまでの消費行動を変えることを求めており、それは「高くてもあえて買う」「安くても搾取労働からは買わない」という倫理的な消費行動を求めるフェアトレードと方向性が一致しているとしている。

② 目標8「働きがいも経済成長も」

佐藤(2018)によれば、この目標のキーワードである「ディーセントワークdecent work」(働きがいのある人間らしい仕事)とは、まさにフェアトレードが目指す“living wage”⁶を生産者・労働者に与えることによって推進されるものであり、賃金ばかりでなく、労働環境、労働者・農民の生活向上とのつながりもあり、フェアトレードと親和性が高いものであるとしている。

③ 目標2「飢餓をゼロに」

佐藤（2018）によれば、この目標は飢餓をなくすことと同時に、持続可能な農業を目指しており、特に小農の権利に配慮する点でフェアトレードが目指してきた生産者保護の観点と近いとしている。

結論として、佐藤（2018）は、これらのSDGs目標の達成のためには多様なアクターのパートナーシップが必要とされており、企業の役割の重要性が増してきているということ、また、ビジネスのレバレッジ⁷をいかに有効に活用できるかが、SDGs達成のみならずフェアトレード運動の将来も左右することになると述べている。

2.2 古沢（2018）「持続可能な発展・開発動向とフェアトレード」

古沢（2018）は、SDGs制定の背景としての環境と社会倫理を志向する社会的運動の潮流とフェアトレード運動との重なり合いについて多角的に考察し、社会・経済システム変革の可能性を展望している。

古沢（2018）は第1に、SDGs目標12「つくる責任つかう責任」（持続可能な消費・生産）はフェアトレードが特に深くかかわる分野であるが、その背景には1980年代後半から地球環境問題の深刻化のなかで台頭し始めた「グリーン・コンシューマー」（環境を重視する消費）、消費者の倫理意識や社会的責任を問う動き（エシカル・コンシューマー）などの動きがあり、フェアトレード運動は、こうした文脈のなかで成立した動きであるとしている。

古沢（2018）は第2に、有機農業運動におけるオーガニック市場が直面する近年の問題として、地域の小規模業者が次々と巨大資本の傘下に組み込まれ、巨大資本の寡占化が急速に進んでいることを指摘し、有機農業運動が掲げてきたオルタナティブ（変革的代替）の質と展開方向が問われているとしている。古沢（2018）は、こうした問題への対応を象徴するテーマが「社会的公正」であり、フェアトレード運動と有機農業運動の連携により、小農民による地域での直接提携や消費者との密接な関係形成において、参加型認証制度（PGS）⁸として相互信頼に基づいた協約的な手法の確立を目指す動きがみられるとしている。

古沢（2018）は第3に、欧米を中心に発達してきた社会的責任投資について言及している。古沢（2018）によれば、市民の貯蓄や年金基金の運用に関して、その投資先を社会的な責任ないし社会や環境の改善につなげる運動が近年広がってきており、国連グローバル・コンパクト（2000年）による「企業の社会的責任10原則」やISO26000（国際標準化機構の社会的責任規格、2010年）、OECD多国籍企業行動指針（2011年改訂）など、国連とその周辺で注目すべき動きとなっており、さらにSDGsに準じて作られたSDGコンパス2015「SDGsの企業行動指針－SDGsを企業はどう活用するか」⁹において、集約された形で指針とガイドラインが示されているとしている。

結論として、古沢（2018）は、サステナビリティ（持続可能性）を実現する持続可能な社会の姿は、フェアトレード運動の志向する方向性、すなわち競争と利益一辺倒の経済システムではなく、相互協調・調整を志向する社会経済システムの形成によってこそ実現可能になるとしており、そのためには「私（企業）」「公（行政）」「共（共同体・市民社会）」の3つのセクター（システム）のうち、「共」セクターの展開こそが、今後の社会編成において重要な役割を果たすとしている。

2.3 小坂（2020）「フェアトレードによるSDGsへの相乗効果」

小坂（2020）は、SDGsとその他の制度間における相乗効果についての研究の一環として、国際認証プログラムの一つとしてのフェアトレードに着目し、フェアトレードの制度がSDGsの達成にどのような相乗効果を与えるかを検討している。

小坂（2020）は、SDGsとその他の制度の間で生じる相乗効果について、以下の4つのカテゴリーに分けて分析できるとしている。

カテゴリー 1：直接的かつ自動的

認証プログラムの主たる目的と、プログラムが要求する活動を行うことによって、認証プログラムが本来活動を直接的に求めている分野に該当するSDGターゲットに貢献する。また、活動によって、自動的にターゲットへ貢献する。

カテゴリー 2：直接的かつ介入的

認証プログラムが要求する活動を行うことによって、認証プログラムが本来活動を直接的に求めている分野に該当するターゲットに貢献する。また、その活動が実施されるか否かは、政策の導入や企業的意思決定といったアクターの介入に委ねられる。

カテゴリー 3：副次的かつ介入的

認証プログラムが要求する活動を行った結果、本来認証プログラムが予測していなかった分野のターゲットを副次的に達成する。また、その活動が実施されるか否かは、認証プログラムを実施するアクターの政策の導入や意思決定に委ねられる。

カテゴリー 4：副次的かつ自動的

認証プログラムが要求する活動を行った結果、本来認証プログラムが予測していなかった分野のターゲットを副次的に、かつ、どのアクターの介入もなしに自動的に達成する。

（小坂2020、pp.20-21）

小坂（2020）は、以上の4つのカテゴリーによって、フェアトレードのスタンダード（基準）¹⁰がどのSDGsターゲット（17の目標の下に置かれた169のターゲット）¹¹に合致するか、その貢献の範囲を分析し、結果を以下のようにまとめている。

カテゴリー 1（直接的かつ自動的）：41ターゲットが該当し、以下のような例が挙げられる。

「賃金保障を行うことで貧困の対策を講じられること」（SDG1.3⇒SDGs目標1のターゲット3の意、以下同様）

「強制労働や児童労働の撤廃、同一報酬の達成」（SDG8.5, 8.7等）

「生態系回復と持続可能な利用、絶滅危惧種、密漁、違法取引、外来種対策」（SDG15.1, 15.5, 15.7, 15.8）

「土壌汚染や有害物質の対策」（SDG3.9, 12.5）

「河川や海への化学物質の放出対策」（SDG6.3）

「貿易の枠組みの公正化」（SDG17.10）

「賃金保障や環境的な対策を講じることにより、小規模生産者の農業生産性を向上させ、彼らの経済的な向上を図ること」（SDG2.3）

カテゴリー 2（直接的かつ介入的）：フェアトレードのスタンダードには、認証維持のために適合

しなければならない事項の他に、その実施が認証取得者に委ねられている事項があるが、小坂（2020）は、これらの事項でSDGターゲットに合致するものを当カテゴリーに分類し、13ターゲットが該当した。その主な例は以下の通りである。

「廃棄物の排出削減」（SDG12.5）

「持続可能な消費と生産と実施手段」（SDG12, 17）

カテゴリー 3（副次的かつ介入的）：小坂（2020）は、フェアトレード・プレミアム¹²を利用したプロジェクトによる貢献を当カテゴリーに分類し、25ターゲットが該当した。その分野は、「貧困、栄養、健康、教育、ジェンダー、水、エネルギー、労働、持続可能な都市、持続可能な消費と生産、気候変動、実施手段」（SDG1, 2, 3, 4, 8, 11, 12, 13, 17）と、多岐にわたっている。

カテゴリー 4（副次的かつ自動的）：小坂（2020）は、当カテゴリーに12のターゲットが該当するとしている。例を挙げると、以下の通りである。

フェアトレード・スタンダードに「市場価格がフェアトレード最低価格を下回る場合にはフェアトレード最低価格を適用すること、また賃金保障する」という項目があるが、小坂（2020）は、これを実施することにより労働者の収入が安定することから、「絶対的貧困や相対的貧困の削減」（SDG1.1, 1.2）や、「人々が栄養のある食料を得る」（SDG2.1）への副次的な効果が期待されるとした。同様に、スタンダードの「絶滅危惧種や希少種を採取しない」という項目を実施することで、「保護の対象となる植物種の違法取引をなくす」（SDG15.7）という副次的な効果を期待できるとしている。

小坂（2020）によればカテゴリー 4に該当する12のターゲットのうち、貧困、栄養、インフラと産業（SDG1, 2, 9）で各2個、水、持続可能な消費と生産、気候変動、海の資源、陸の生態系（SDG6, 12, 13, 14, 15）で各1個のターゲットが合致するとしている。

小坂（2020）は、以上の全てのカテゴリーを累積すると、全部で72のSDGターゲットに合致しており、その数は総ターゲット数169の4割を超え、MDGsで扱われた分野や、労働（SDG8）、持続可能な消費と生産（SDG12）といった分野で合致する項目が多いとしている。

小坂（2020）は最後に、フェアトレードのスタンダードは、広範囲、かつ統合的な実施を目指しているということ、SDGsの17の全ての目標分野にフェアトレードのスタンダードと合致するターゲットがあり、主たる目的である公平な貿易と小規模生産者の所得と生産量の増加を中心としながら、これを取り巻く環境、社会、経済的な側面について、広範囲に実施を求めていること、SDGsの目標と親和性が高く、実施のプロセスが確立されているフェアトレードのような認証プログラムは、SDGsを確実に推し進めていく一つの実施手段となることを結論として述べている。

2.4 先行研究から見てくるフェアトレードとSDGsの関係及びその課題

上記の先行研究から見てきたフェアトレードとSDGsの関係についての論点をまとめ、その課題について検討してみよう。佐藤（2018）の研究からは、フェアトレードはSDGsの目標群の中に位置づけられること、SDGsの目標達成のために多様なアクターの参加が求められるが、特に企業の役割が重要であるということ、また企業のレバレッジを有効に活用することがフェアトレード運動の推進のためにも重要であることが確認できた。古沢（2018）の研究からは、環境と社会倫理の面からの社会変革を求める運動の潮流の中でSDGsとフェアトレードは密接なかかわりを持つこと、特に地球環境問題、有機農業の推進、社会的責任投資などの取り組みにおいて、「私（企業）」「公（行政）」「共（共

同体・市民社会)」のうち、「共」セクターの展開が重要となってくることが確認できた。小坂（2020）の研究からは、フェアトレードのスタンダードはSDGsの17のターゲットの全ての範囲に広がっていること、そしてSDGsの169のターゲットのうちの4割に合致していること、フェアトレードのスタンダードとSDGsの親和性の高さと共に、その相乗効果が期待されることが確認できた。これらの研究を通して、フェアトレードとSDGsはその目標・ターゲットの多くを共有しており、SDGsの達成のためには、多くの認証プログラム・制度との連携が必要であるが、その中でもフェアトレードは重要性和有効性の高いプログラム・制度であることが明らかになった。

今後の課題としては、SDGs達成期限である2030年までという限られた時間の中で、どこまでその目標が実現できるのかという現実的な問題である。この課題を検証・展望するために、3章ではフェアトレード運動を代表する取り組みであるフェアトレードタウン運動に焦点を当て、日本各地のフェアトレードタウン運動におけるSDGsとの連携について、各種報告・ウェブサイトを参照しながら、その実現可能性を検討する。

3. フェアトレードタウン運動におけるSDGs達成への取り組み

3. 1 札幌市の事例

本節では2019年6月に、日本で5番目のフェアトレードタウンに認定された札幌市におけるSDGsとフェアトレードタウン運動の協働関係について考察する。

札幌市のフェアトレードタウン認定までの経緯については小島居（2016、2019）でも取り上げているので、ここでは詳述しないが、フェアトレード推進団体である「フェアトレード北海道」を中心として、2008年6月以来、持続的に運動が行われ、その結果として認定に至った。SDGsとの関係では、特に自治体との協働が重要であると考えられるが、ここではその例証として、2019年11月に札幌市の市民国際プラザで開催された「地域国際化ステップアップセミナー in札幌」について、報告書¹³を基に挙げる。

当セミナー報告書において当時の札幌市環境局の推進担当者は「SDGsをきっかけにどのようにフェアトレードタウンさっぽろが誕生したか」というタイトルで、札幌市のフェアトレードタウン認定までの歩みとSDGs推進の取り組みとの関係について以下のように述べている。

・フェアトレードタウンとしての札幌について

「行政関係者でもあり、フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議のメンバーとしての推進者の立場でもあるため両方の立場から話をしたい。まず、札幌市は環境局が策定した第2次札幌市環境基本計画や、2018年に札幌市が「SDGs未来都市」¹⁴に選定されたこともあり、これまで諸問題に対し個別に対応してきた「環境政策」から、環境・経済・社会を同時に達成し、環境政策の推進をSDGs達成につなげていくことを目指すことにした。SDGs未来都市として札幌市が目指す将来像「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市～環境都市・SAPPORO」を掲げ、①低炭素社会、②循環型社会、③自然共生社会の実現に向け、フェアトレードタウンの認定、エシカル消費の定着、道内資源の持続可能な消費を通じた経済循環の取り組みを目標とした。」（上記報告書、p.5）

以上のように、札幌市はSDGs未来都市の選定を契機に、持続可能な環境・経済・社会を同時に達成するための有効な一つ的手段として、フェアトレードタウンの認定を目指し、実現したということが確認できた。

・フェアトレードタウン認定後の動きについて

「環境局、国際部、消費生活関係の部署で話し合い、国際部が担当部署となった。各自治体によって担当部署は様々であるが札幌は国際協力というスタンスで行うこととなった。その後、フェアトレードフェスタ、環境広場さっぽろ2019でのブース設置、全国消費者教育学会全国大会フォーラムへの参加など、様々なイベントを通してフェアトレードの普及を図っている。」(同上、p.5)

以上のように、札幌市はフェアトレードタウン認定後も、継続的にフェアトレード関連のイベントを開催し、フェアトレードの普及に努めてきていることが分かる。

・札幌のSDGsの動きについて

「若い人たちがSDGsに関心をもち活動を始めている。北海道テレビや吉本興業などとコラボするイベントの開催、SDGs映像コンテストの「クリエイティブアワード」(半分近くの応募がユース)、札幌市内で高校生が運営することも食堂「なまら食堂」を実施、高校でのフェアトレード商品の販売、高校生によるSDGsゲームの開発など、若い層で関心を集めは始めている。フェアトレードはSDGsの取組みのひとつとしても活動している。」(同上、p.6)

以上のように、札幌市では高校生などの若い世代においてSDGsへの関心が高まり、様々な新しい取り組みが始まっていることが分かる。

・自治体がSDGsに取り組むことのメリットについて

この点について、上記報告書の中では以下の4つを挙げている。

- 1) 行政目的の明確化：行政が目指す「持続可能な姿」を17のゴールを使って明確化できる。
- 2) 世界へ向けた発信の強化：わかりやすく世界に伝えることができる。
- 3) 分野を超えた様々なステークホルダーとの連携強化：分野を超えた新たな連携のきっかけとすることができる。
- 4) 市内企業の見本となることで市民のQOLの向上につながる：SDGsに取り組む企業が増え、その企業が安定した市場でビジネスが可能になる。

(同上、pp.5-6)

以上に示すように、札幌市においてはSDGsとフェアトレードタウンの動きが非常にうまくかみ合い、相乗効果をもたらしている様子が伺える。今回以下に取り上げるフェアトレードタウン認定自治体の他にも、今後日本各地の自治体においてSDGsとフェアトレードタウンを同時に推進する動きが出てくるであろうと思われるが、札幌市はその見本の一つを示していると言っても良いであろう。

3.2 逗子市の事例

本節では2016年7月に、日本で3番目のフェアトレードタウンに認定された逗子市におけるフェアトレードとSDGsの推進の事例を紹介する。

逗子市のフェアトレードタウン認定までの経緯は小島居(2017)でも取り上げているので、ここでは詳細は省くが、「世界とつながり、平和に貢献するまち」というまちづくりの理念と、公平・公正な取引を推進するフェアトレードの精神がうまくかみ合い、SDGsとフェアトレードタウンの運動が連携して様々なイベントや活動が実施されている。以下ではその一例として、逗子市で開催された教

育・地域連携の実践を取り上げよう。

2018年度東海大学教養学部3年次の科目「人間学2」では、逗子市や「逗子フェアトレードタウンの会」のとの連携により、「SDGsをフェアトレードタウンとして考える」という授業目標の成果報告の場として、2018年12月18日に逗子文化さざなみホールで開催された「逗子フェアトレードフォーラム」第2部の学生・ユース企画「世界の子もたちのためにチェンジの扉を開こう！」で、受講者の大学生たち10名による発表が行われた¹⁵。以下はその報告からの抜粋である。

「2019年、逗子市がフェアトレードタウンの再認定審査を受けることから、フェアトレードタウンの意義を地域全体で確認することを目的に「SDGsコラボTシャツを」を提案。各団体と連携してオリジナルTシャツを製作することで、地域ビジネスやシティプロモーションにつながる可能性を発表した。参加した学生は、「逗子市がフェアトレードタウンに再認定されることに貢献できればと思い、新たなフェアトレード商品の可能性を提案しました。経団連やACEの方から発表後にいただいたアドバイスをもとに企画内容を改良し、今後実現できるよう引き続き考えていきたい」と振り返った。」(岩本ほか2020、p.322)

このように、学生たちはSDGsとフェアトレードタウン運動が密接につながっていることを十分に認識し、逗子市のフェアトレードタウン再認定審査への一助となる方法を具体的に提案している。

また、教養学部人間環境学科自然環境課程の4年次生2名が、逗子市と逗子フェアトレードタウンの会市民協働事業「フェアトレード・ユースプログラム (FTTZ)」(フェアトレードに関心を持つ中学生から大学生までの有志が、地域課題の解決に向けて活動しているプロジェクト)のメンバーとして登壇し、県内の大学、高校から参加しているメンバーとともに、地域のパティシエや福祉施設と連携した「オリジナル逗子チョコ企画」を提案した。

「学生たちの一人は、「意識の高いメンバーと会議を重ねて商品を企画することができ、とても勉強になりました。逗子チョコは毎年秋に新しいバージョンが発売されるので、今回提案した内容が今後生かされればうれしい」と話した。フェアトレードを通して学生たちには、普段の授業からSDGsの意義やフェアトレードの取り組みを伝えてきたが、規模の大きい話なので座学だけでは他人事になりがちになる。地域や市民団体の方々と直接かわり行動することで、国際協力や社会貢献の意識が醸成されるので、今後も地域と連携した取り組みを続けていきたい。」(岩本ほか2020、pp.322-323)

以上のように、SDGsとフェアトレードが連動した取り組みを、学生たちが実際に地域の人々と連携しながら行うこのプロジェクトは、学習活動としても社会貢献活動としても、非常に意義のある実践例であると言えよう。フェアトレードにまちぐるみで取り組む逗子市という地域において、大学生や高校生などの若い世代が問題意識を共有した市民とつながり、問題解決に取り組もうとする試みとして、この「人間学2」の試みは高く評価される。

3.3 いなべ市の事例

本節では2019年9月、日本で6番目のフェアトレードタウンに認定されたいなべ市における、フェアトレードタウン成立に果たしたSDGsの役割について紹介する。

小鳥居(2019)で詳述したように、いなべ市内にはトヨタ車体いなべ工場、デンソー大安製作所、太平洋セメント藤原工場などがあり、「ものづくり日本」を象徴する中部圏の一画として多くの企業が進出している。フェアトレードタウン認定には、こうした企業の多くがSDGsの推進に積極的であ

り、フェアトレードはSDGsの目標に沿っていること、企業の社会貢献や市のまちづくりへの取り組みにも好印象を与えることなどが挙げられる。

このフェアトレードタウン認定という実績も加わり、いなべ市は2020年、SDGs未来都市に選定された¹⁶。いなべ市による「SDGs未来都市等提案書」(2020)には、SDGs推進のための重要な地域資源として、以下のようにフェアトレードタウンについて言及されている。

「いなべ市では、2019年9月、全国で6番目となるフェアトレードタウンに認定された。今後も、市民、企業、商店、地元金融機関、行政が一体となってフェアトレードの輪を広げ、不利な立場、弱い立場におかれた途上国の生産者の自立や地産地消、地域経済の活性化にも貢献する。」(上記提案書、p.5)

また、同提案書(2020)には、以下のようにフェアトレードの取り組みを積極的に地域資源として活用する政策が盛り込まれている。

- ・空き家と市内経済空洞化の解消、多様性のある雇用の創出について

「空き家が増加するいなべ市では、2019年10月、三重県古民家再生協会と連携協定を締結し、この問題を解消しようと取り組みを始めた。この動きを促進し、空き家を活用して地場産品による出店等を後押し。移住者に多様性のある雇用とビジネスチャンスを生み出す。またフェアトレードタウンとして市民にエシカル消費(倫理的な消費)を促し、フェアトレード商品購入や地域商店利用を促す海外の取組「スモール・ビジネス・サタデー」を導入。市内経済の空洞化を解消する。」(同上、p.5)

このように、地域活性化の有力な手段としてフェアトレードの活用が提言されている。また、いなべ版地方創生SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」構想には、次のような計画が盛り込まれている。

- ・いなべ版フェア&SDGs推進団体の「登録」及び「認証」を日本中に

「いなべ市は今後、市民団体や企業などを対象にした市オリジナルのフェアトレードと連動したSDGs推進登録・認証制度を開始。(中略)いなべ版オリジナルとして、「フェアで、自然と向き合い地域資源活用によるカジュアルなまちづくり」に合致するものを対象とする。」(同上、p.7)

フェアトレードとSDGsを連動させ、市オリジナルの認証・登録制度をつくり、国内に広めるというこの構想は、日本では他に例を見ない先駆的な取り組みとして評価できる。以上のようにいなべ市では、行政が非常に積極的にフェアトレード、SDGsを企業、市民と一体的に推進しようという姿勢が見られる。

以上に見るように、いなべ市において、SDGsの「私」(企業)「公」(行政)「共」(市民)の3領域への浸透が、フェアトレードタウン認定の呼び水になったであろうということは、容易に推察できる。特に、小鳥居(2019)で述べられているように、企業や行政が推進しているSDGsへの貢献にフェアトレードの取り組みが資するところが多いという点に、フェアトレードタウン認定を後押しする好条件が揃っていたと考えられる。

3.4 熊本市の事例

本節では2011年6月、日本で最初のフェアトレードタウンに認定された熊本市におけるフェアトレードとSDGsの連携による推進の事例について取り上げる。

熊本市がフェアトレードタウンに認定されるに至った経緯については、小鳥居(2014)で詳述したのでここでは繰り返さないが、熊本市のフェアトレード運動の中心人物である明石祥子の貢献が大き

い。また、熊本市は先述した札幌市やいなべ市と同じく、2019年にSDGs未来都市に選定されている¹⁷が、以下のように熊本市のSDGs未来都市計画（2019）にもフェアトレードへの言及が見られる。

「熊本市は平成23年6月に日本・アジアで初めてフェアトレードシティに認定された。平成26年には「第8回フェアトレードタウン国際会議in熊本セミナー」の開催など、市民への啓発や各推進団体や企業との共催、視察の受入等を行うなど国際貢献を行っている。」（上記計画、p.19）

このように熊本市は国際貢献の第1の事業としてフェアトレードシティの実績を挙げており、フェアトレードをSDGs推進のための重要な取り組みと認めていることが窺える。

以下では、熊本市におけるフェアトレードとSDGsの連携による推進の取り組みについて、熊本市フェアトレードシティ推進委員会代表である明石祥子が関わっている事例を2つ紹介しよう。

・くまもとSDGs推進財団（KSPF）¹⁸によるSDGs推進事業について

当財団は2016年の熊本地震の後、地域社会における「共助」の重要性が認識される中で、SDGsの理念に沿った「誰ひとり取り残さない」持続可能な地域づくりを目指して設立された団体である。明石はこの団体に理事として関わっている。以下にこの団体のウェブサイトから、推進事業の紹介文を抜粋しよう。

「誰ひとり取り残さない」「大胆な変革」を基本理念に、世界規模でSDGsの達成に向けた取り組みが進められています。SDGsは、私たち市民セクターをはじめ企業や行政等全てのセクターの共通言語となりました。この大きな流れを背景として、私たちは誰ひとり取り残さない持続可能な地域づくりのために、様々な地域課題や社会問題を、市民セクターや企業、行政等、全てのセクターとの共助により、熊本から解決していこうと決意しました。

これを受け、設立初年度から、「SDGs普及啓発事業」として、SDGsの勉強会を行っています。コロナ禍の中、一時中断を余儀なくされましたが、20年度は12月から熊本市の助成を受け、「熊本発！！SDGs GOTOセミナー」を開催しました（後略）。

（以上、ウェブサイト「KSPFについて」より）

以上のように、当財団はSDGs推進のための様々な事業に取り組んでいるが、明石はフェアトレードシティ推進委員会の代表という立場でこの団体の運営にも関わり、SDGsとフェアトレードの連携について提言を行っている。

また、明石はフェアトレードを通して、高校生などの若い世代と協働してSDGsとフェアトレードの推進活動に関わっている。以下の事例は明石が講師を務め、2021年9月11日にオンラインで実施されたユニセフ熊本SDGs実行委員会第5回学習会¹⁹報告からの抜粋である。

・SDGs×フェアトレード～世代を超えて学び、高校生と語る「よりよい社会の創造～

第5回目の学習会は、アジア初の1000番目のフェアトレードシティで、今年で10周年を迎える熊本市フェアトレード推進委員会共催のもと、熊本市公民館、熊本市教育センター、熊本大学教職大学院の皆さまと「SDGs×フェアトレード」と題して共同で開催しました。

熊本県内だけでなく、横浜市、岩手県など県外からもご参加頂き、同世代の高校生の参加も多数ありました。

最初に、託麻公民館の社会教育主事でSDGs教育コーディネーターの神田さんから、SDGsとは？と題してクイズを交えてわかりやすく説明がありました。

その後、フェアトレード推進委員会代表の明石さんから、フェアトレードの理念、10年の歩みの講話をお聴きし、その後の意見交換会では講話を聴いての感想やSDGs、フェアトレードを知ってもらうにはどうしたら良いかなど、ユニセフ熊本SDGs実行委員長の塚本遥さん（熊本学園大学付属高校3年）進行のもと、活発な意見交換が出来ました。（以下略）

（以上、ウェブサイト「活動報告」より）

このように熊本市では、フェアトレードタウン運動の成果を活かし、SDGsの推進につなげていこうとする機運が世代を超えて盛り上がってきていることを確認することができる。

3.5 名古屋市、浜松市の事例

今回は紙幅の制約のため詳述しないが、名古屋市と浜松市もフェアトレードタウン認定（名古屋市：2015年9月認定、日本で2番目、浜松市：2017年11月認定、日本で4番目）²⁰と共にSDGs未来都市（名古屋市2019年選定、浜松市2018年選定）の選定²¹を受けており、上記の各都市と同様に、積極的にフェアトレードとSDGsを連携させて推進している。

3.6 小括

今回取り上げたフェアトレードタウンに認定された6都市のうち、逗子市を除く5都市はいずれもSDGs未来都市に選定されており、国（内閣府）と各自治体の連携によるSDGsの理念を基軸とした地方創生事業の一環として、さまざまなフェアトレードの取り組みが組み込まれていることが確認できる。これまでの記述で示されたように、フェアトレードとSDGsの取り組みには親和性、関連性が高く、まだフェアトレードタウンに認定されていないが、現在積極的にフェアトレード運動を推進している自治体²²でもSDGsと連動した多様な動きがますます進み、今後、フェアトレードタウン、SDGs未来都市が次々と誕生していくことが予想される。

4. おわりに：SDGs目標達成に果たすフェアトレード運動・フェアトレードタウン運動の役割と課題

以上、本稿ではフェアトレード運動とSDGsが密接に関係していること、またフェアトレードタウン運動は国や自治体が掲げるSDGs推進事業の目的に合致すること、フェアトレードタウン認定を受けた各自治体は、いずれもSDGs未来都市に選定されており、持続可能な地域づくりと国際貢献に対して、フェアトレードとSDGs双方の取り組みが相俟って相乗効果を生んでいることが確認できた。

今後の課題としては、日本において始まったばかりのこうした取り組みがどのように持続・定着し、SDGsの目標が実際にどの程度達成されていくのかという問題が挙げられる。

すでに見てきたように、SDGsは世界の共通目標となっており、2030年までに達成することを目指している。2021年の現在から見ると、残された猶予の時間は余りなく、期限までの達成の見込みについては楽観視できないのが事実である。しかしながら、本稿で検証してきたように、日本でも予想以上に推進の機運は高まっており、国・地方自治体、民間企業、市民社会が挙げてこの目標達成に向かっ

た動きをすでに始めている。フェアトレードタウン認定を受けた6都市はその動きの最先端を占めているが、まだ認定されていない候補都市・町やこれからフェアトレードを広めていこうとする自治体の動きも着実に見られる。

今後もこれらの動きに注目して、その取り組みに学びつつ、「誰ひとり取り残さない」持続可能な世界の実現に向けた動きを「我がこと」として受け止め、自らできることを自らの置かれた場において、他者と連携しながら共に実践していくことが、今、私たちに求められている地球市民としての責務であると言えよう。

注

- 1 日本におけるフェアトレードタウン運動の展開については、以下の文献を参照されたい。
小島居（2014、2015、2016、2017、2018、2019）。
- 2 渡邊（2020）、p.96参照。
- 3 SDGsの概要については、以下のウェブサイト参照。
「SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは？ 17の目標ごとの説明、事実と数字 | 国連広報センター (unic.or.jp)」
- 4 フェアトレードとSDGsの関係については、以下のウェブサイト参照。
「フェアトレードとSDGs - 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (fairtrade-forum-japan.org)」
- 5 フェアトレードの理念と概要については、以下のウェブサイト参照。
「国際フェアトレード憲章」16e3316f820ec614f453e7492ec49e94.pdf (fairtrade-forum-japan.org)
- 6 “living Wage” とは、単なる最低賃金ではなく、労働者が貧困、疾病、教育機会の剥奪などに陥らないように生活を維持できる賃金を指す。詳細は以下のウェブサイト参照。
「国際フェアトレード憲章」16e3316f820ec614f453e7492ec49e94.pdf (fairtrade-forum-japan.org)
- 7 「レバレッジ」（レバレッジleverage）とは、経済活動で、他人資本を利用して自己資本の利益率を高めることを指すが、一般的には「少ない力で大きな成果を得る」という意味で用いられる。詳しくは以下のウェブサイト参照。
「「レバレッジ」の効果や「レバレッジをかける」の意味を解説！ | TRANS.Biz (trans-suite.jp)」
- 8 「参加型認証制度」については、以下のウェブサイト参照。
「参加型認証制度」20191209seminar-4.pdf (maff.go.jp)
- 9 2015SDGsコンパスについては、以下のウェブサイト参照。
「SDG_Compass_Japanese.pdf (sdgcompass.org)」
- 10 フェアトレードのスタンダードについては、以下のウェブサイト参照。
「国際フェアトレード基準 | フェアトレードとは？ | fairtrade japan | 公式サイト (fairtrade-jp.org)」
- 11 SDGsターゲットについては、以下のウェブサイト参照。
「SDGsの目標とターゲット：農林水産省 (maff.go.jp)」
- 12 フェアトレード・プレミアムとは、輸入組織により品物の代金とは別に支払われる、組合や地域

の経済的・社会的・環境的開発のために支払われる賃金のことである。詳しくは以下のウェブサイト参照。

「フェアトレード・プレミアムとは | 生産者 | fairtrade japan | 公式サイト (fairtrade-jp.org)」

13 以下のウェブサイト参照。

「令和元年度地域国際化ステップアップセミナー in札幌 報告書 (plaza-clair.jp)」

14 「SDGs未来都市」とは、内閣府が推進している地方活性化に向けたSDGs地方創生事業の一環として、優れた取り組みをしている地方自治体を選定し、SDGsの理念に基づく地方創生の促進を図るものである。詳細は以下のウェブサイト参照。

「地方創生SDGs・「環境未来都市」構想 - 地方創生推進事務局 (chisou.go.jp)」

15 岩本ほか(2020)参照。

16 いなべ市のSDGs未来都市計画については、以下のウェブサイト参照。

「2020年度SDGs未来都市等提案書」45inabe.pdf (chisou.go.jp)

17 熊本市のSDGs未来都市計画については、以下のウェブサイト参照。

「熊本市SDGs未来都市計画」UploadFileDsp.aspx (city.kumamoto.jp)

18 「くまもとSDGs推進財団」については、以下のウェブサイト参照。

「KSPFについて - ABOUT - 一般財団法人くまもとSDGs推進財団」

19 この学習会の活動については、以下のウェブサイト参照。

「第5回SDGs学習会を開催しました | 熊本県ユニセフ協会 (unicef-kumamoto.jp)」

20 小鳥居 (2015、2018) 参照。

21 名古屋市、浜松市のSDGs未来都市計画については、以下のウェブサイト参照。

名古屋市「nagoyashimiraitoshikeikaku(0209).pdf (city.nagoya.jp)」

浜松市「sdgsplan.pdf (city.hamamatsu.shizuoka.jp)」

22 フェアトレードタウンを目指して活動中の自治体については、以下のウェブサイト参照。

「日本各地のフェアトレードタウン運動 - 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (fairtrade-forum-japan.org)」

【参考文献】

古沢広祐 (2018)「第3章 持続可能な発展・開発動向とフェアトレード—社会・経済システム変革の可能性」長坂寿久編著 (2018)『フェアトレードビジネスモデルの新たな展開 SDGs新時代に向けて』, 113-129, 明石書店

岩本泰・近藤真由・梶井龍太郎・室田憲一・木下理人(2020)「フェアトレードタウンで考えるSDGsの意義: SOHUM「アースミュージアム」プロジェクト報告」『東海大学紀要 教養学部』50, 319-325, 東海大学

小坂真理 (2020)「フェアトレードによるSDGsへの相乗効果」『環境情報科学 学術研究論文集』34, 19-24, 東海大学

小鳥居伸介 (2014)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義—熊本市の事例を中心に」『長崎外大論叢』18, 69-86, 長崎外国語大学

小鳥居伸介 (2015)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義 (その2) —名古屋市の

- 事例を中心に」『長崎外大論叢』19, 17-36, 長崎外国語大学
- 小島居伸介 (2016)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義 (その3) —札幌市と陸別町の事例から」『長崎外大論叢』20, 9-26, 長崎外国語大学
- 小島居伸介 (2017)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義 (その4) —垂井町・掛斐川町と逗子市の事例から」『長崎外大論叢』21, 27-48, 長崎外国語大学
- 小島居伸介 (2018)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義 (その5) —浜松市と他都市・町の事例の比較」『長崎外大論叢』22, 71-91, 長崎外国語大学
- 小島居伸介 (2019)「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義 (その6) —いなべ市と他都市・町の事例の比較」『長崎外大論叢』23, 11-32, 長崎外国語大学
- 佐藤寛 (2018)「第4章 SDGs時代のフェアトレードと倫理的貿易」長坂寿久編著 (2018)『フェアトレードビジネスモデルの新たな展開 SDGs新時代に向けて』, 130-149, 明石書店
- 渡邊龍也 (2020)「フェアトレードと倫理的消費 (Ⅱ) —全国調査が明らかにするその動向—」『現代法学』40, 95-144, 東京経済大学

【参考ウェブサイト】

- 「SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは? 17の目標ごとの説明、事実と数字 | 国連広報センター (unic.or.jp)」2021年9月16日閲覧
- 「フェアトレードとSDGs - 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (fairtrade-forum-japan.org)」2021年9月15日閲覧
- 「国際フェアトレード憲章」16e3316f820ec614f453e7492ec49e94.pdf (fairtrade-forum-japan.org)2021年9月15日閲覧
- 「「レバレッジ」の効果や「レバレッジをかける」の意味を解説! | TRANS.Biz (trans-suite.jp)」2021年9月16日閲覧
- 「参加型認証制度」20191209seminar-4.pdf (maff.go.jp)2021年9月16日閲覧
- 「SDG_Compass_Japanese.pdf (sdgcompass.org)」2021年9月16日閲覧
- 「国際フェアトレード基準 | フェアトレードとは? | fairtrade japan | 公式サイト (fairtrade-jp.org)」2021年9月16日閲覧
- 「SDGsの目標とターゲット: 農林水産省 (maff.go.jp)」2021年9月16日閲覧
- 「フェアトレード・プレミアムとは | 生産者 | fairtrade japan | 公式サイト (fairtrade-jp.org)」2021年9月16日閲覧
- 「令和元年度地域国際化ステップアップセミナー in札幌 報告書 (plaza-clair.jp)」2021年9月16日閲覧
- 「地方創生SDGs・「環境未来都市」構想 - 地方創生推進事務局 (chisou.go.jp)」2021年9月17日閲覧
- 「2020年度SDGs未来都市等提案書」45inabe.pdf (chisou.go.jp)2021年9月17日閲覧
- 「熊本市SDGs未来都市計画」UploadFileDsp.aspx (city.kumamoto.jp) 2021年9月17日閲覧
- 「KSPFについて - ABOUT - 一般財団法人くまもとSDGs推進財団」2021年9月17日閲覧
- 「第5回SDGs学習会を開催しました | 熊本県ユニセフ協会 (unicef-kumamoto.jp)」2021年9月17日閲覧

名古屋市「nagoyashimiraitoshikeikaku(0209).pdf (city.nagoya.jp)」2021年9月17日閲覧

浜松市「sdgsplan.pdf (city.hamamatsu.shizuoka.jp)」2021年9月17日閲覧

「日本各地のフェアトレードタウン運動 – 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (fairtrade-forum-japan.org)」2021年9月17日閲覧